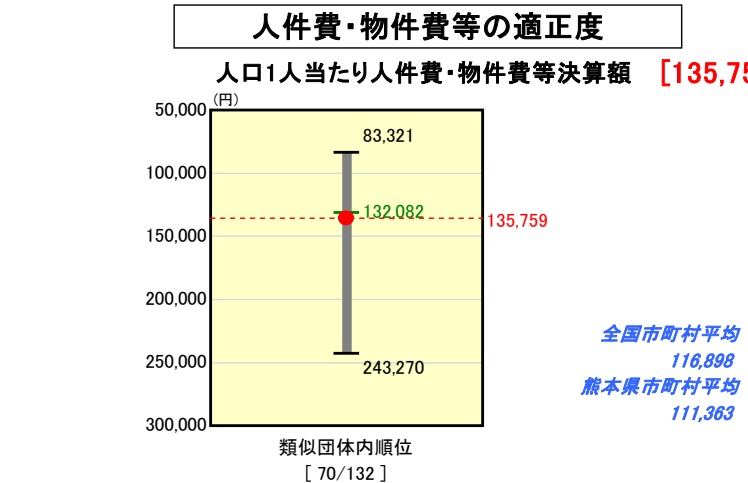
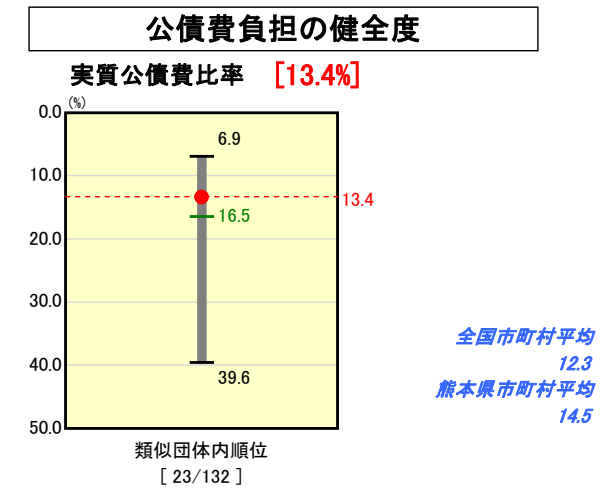
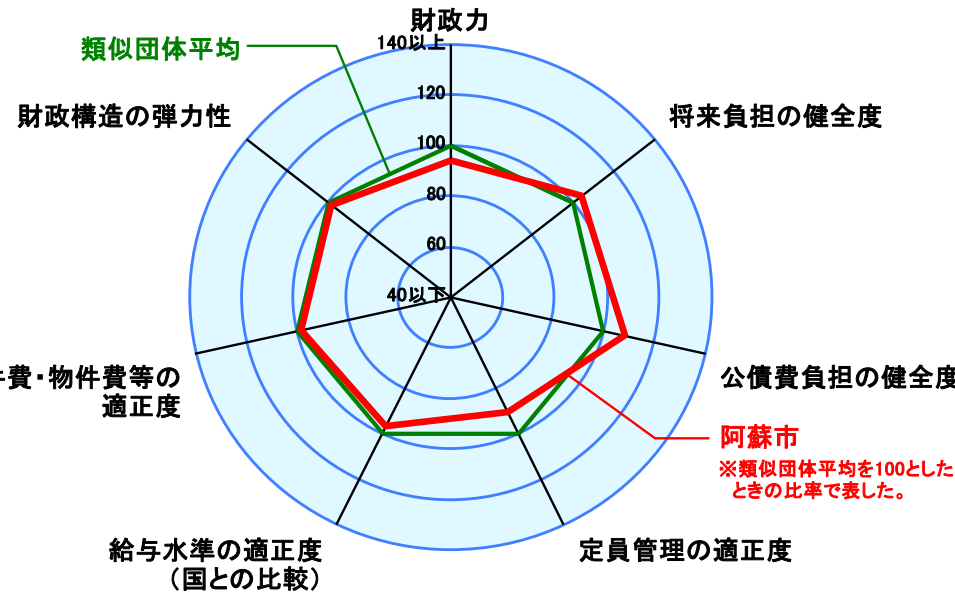
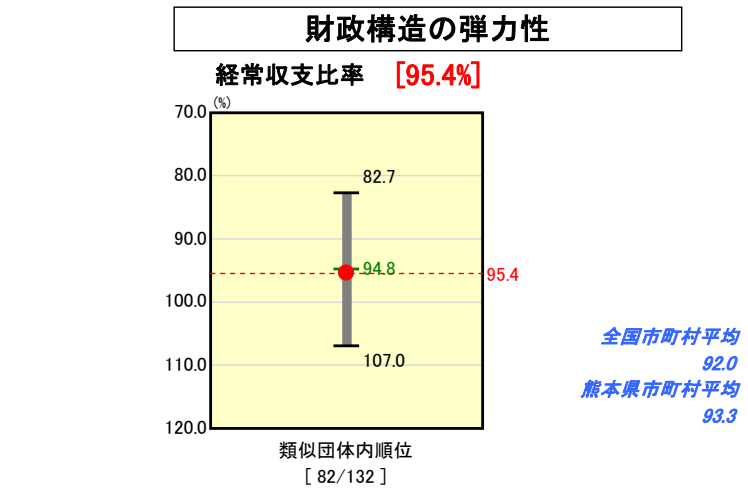
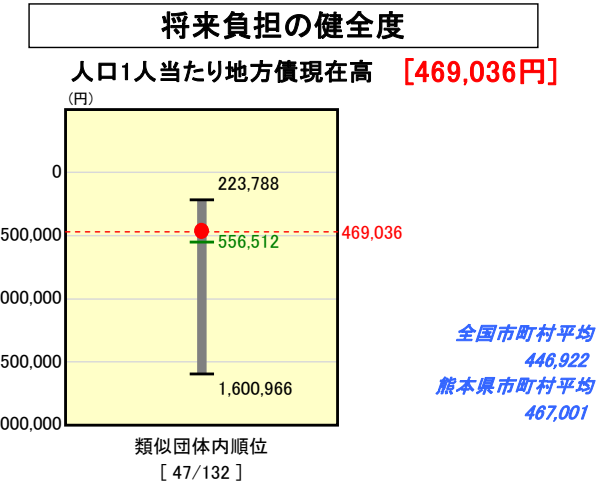
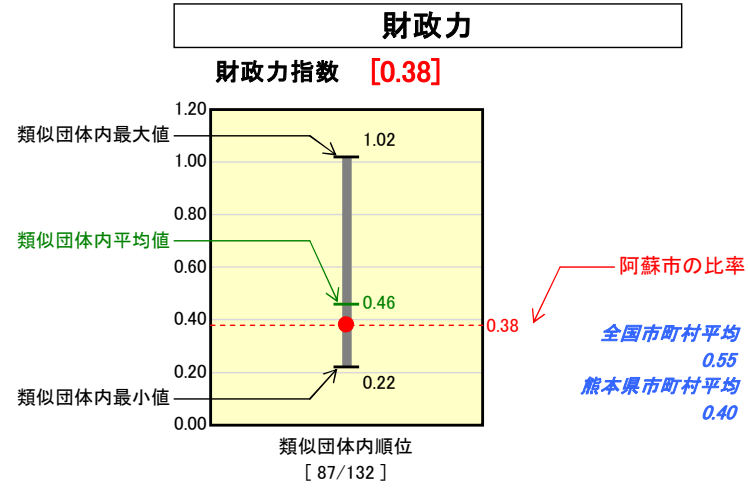


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 阿蘇市

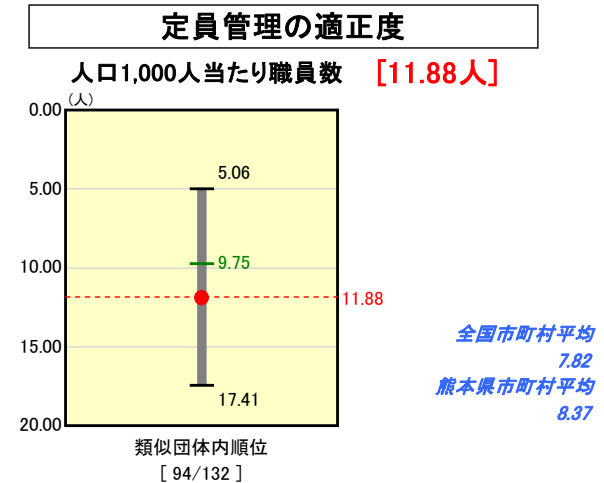
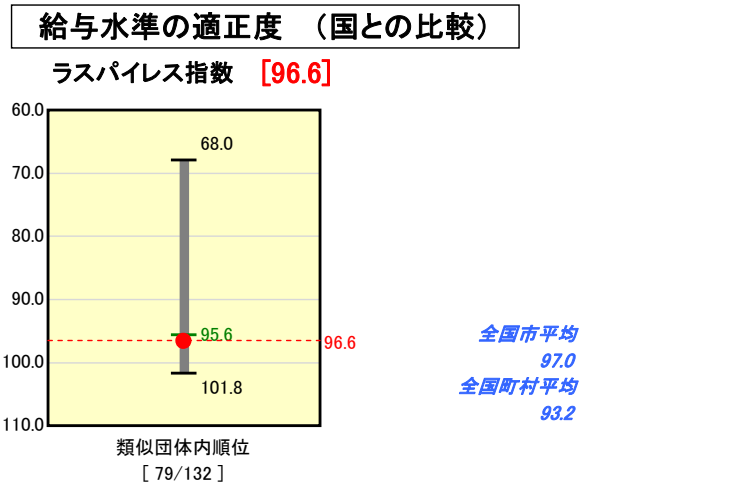
| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 29,547人 | (H20.3.31現在) |
| 面積 | 376.25 | km ² |
| 歳入総額 | 14,257,268 | 千円 |
| 歳出総額 | 13,796,620 | 千円 |
| 実質収支 | 425,552 | 千円 |



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 近年、上昇傾向にあるものの(前年度比:0.01ポイント)、今後も引き続き、定員適正化計画に基づき、職員数削減による人件費の削減、経常経費の徹底した削減取組、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収支の収納率向上対策を最重要課題と位置づけ、歳入確保に努める。

経常収支比率: 人件費や公債費等の義務的経費の徹底した削減を行ったが、繰出金の増等により、経常経費充当一般財源が増加した。また、普通交付税の大幅な減等により、経常一般財源等が大幅な減となり、結果、前年度より2ポイント増加し、依然として硬直した状況となっている。今後は、収支対策を中心とした収支の収納率向上を最重要課題と位置づけ、自主財源の確保に努めるとともに、歳出面においても、引き続き人件費等の義務的経費の削減、経常経費の徹底した見直しなどに努め、改善を図っていく。

ラスパイルズ指数: 類似団体平均を若干上回る水準となっている。今後も、県の給与水準及び類似団体との比較を行い、引き続き給与適正化に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均を下回る水準となっているが、今後も市債の発行にあたっては、償還状況及び市の財政状況を十分に把握した上で、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を下回っているが、新市建設計画に沿って実施する投資的事業に充当する合併特別債の活用等により、今後も地方債の新規発行が増加すると見込まれるため、事業の峻別を徹底し、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数: 合併により肥大した職員数のため、類似団体平均を上回る結果となっているが、平成19年度に部制導入による組織のスリム化を行っており、今後も定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、勤奨退職の継続実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等により、平成22年4月1日時点で普通会計職員324人(平成20年4月1日現在職員数比▲3.3%)を目標に職員削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を上回っているが、人件費及び物件費の決算額は、前年度と比較して削減されており、改善の傾向にあると思われる。今後も、定員適正化計画に則った人件費の削減や指定管理者制度の導入による管理委託料の削減等、経常経費の徹底した削減取組を実施していく。